

予 算 要 求 資 料

令和3年度 当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：金融対策費

事業名 **新** 新型コロナ経営改善資金信用保証料補給金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商業・金融課 資金融資係 電話番号：058-272-1111 (内 3064)

E-mail：c11363@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 582,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担 金 負担 金	使用 料 手数 料	財産 収入	寄附 金	その 他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	582,000	0	0	0	0	0	0	0	582,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小・小規模事業者等が、金融機関の継続的な併走支援を受けながら経営改善等に取り組む新保証制度を国が令和2年度第3次補正で創設。
- ・資金需要については、令和2年5～7月のピーク時から落ち着きを見せているが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により経済活動は停滞し、中小企業の経営環境は厳しい状況が継続しており、未だに大きい状況にある。
- ・そこで、今回創設される新保証制度が融資要件の「新型コロナ経営改善資金」について、県が保証料補給を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小事業者の資金繰りを支援する。

(2) 事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等が減少している中小事業者の負担を軽減するため、「新型コロナ経営改善資金」に係る信用保証料0.2%について、県と信用保証協会がともに0.1%負担することにより事業者

負担をゼロとする。

◇新型コロナ経営改善資金信用保証料率(企業負担率)

(補給前) 0.20% ⇒ (補給後) 0.00%

県 0.10% + 保証協会 0.10%

(3) 類似事業の有無

有(中小企業振興支援資金信用保証料補給金、緊急経済対策信用保証料補給金)

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	582,000	新型コロナ経営改善資金を利用した場合の信用保証料の補給

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

制度融資運営においては、すべての都道府県で、預託、信用保証料補給、利子補給、損失補償など何らかの支援措置を実施している。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	新型コロナ経営改善資金信用保証料補給金
補助事業者（団体）	岐阜県信用保証協会 （理由）上記協会は、信用保証協会法に基づき設立され、中小企業者等が金融機関から貸付等を受ける際に、その債務を保証することを主たる業務としている。
補助事業の概要	（目的）新型コロナ経営改善資金を利用する中小企業者の負担を軽減し、資金繰りを支援する。 （内容）新型コロナ経営改善資金について、県が信用保証協会に信用保証料を補給する。
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）0.10%
補助効果	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者に対して、新型コロナ経営改善資金を利用する際の負担を軽減できる。
終期の設定	終期 令和3年度 （理由）県内の経済環境の変化や中小企業者のニーズに応じて継続的に見直すことが適当であるため。

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の負担を軽減し、利用しやすい制度の維持を図ることによって、中小企業者の資金調達の円滑化を図る。</p>
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
①岐阜県下企業倒産月報（TSR情報） 暦年・件数	136件	136件以下	136件以下
②岐阜県下企業倒産月報（TSR情報） 暦年・負債総額	16,007百万	16,007百万以下	16,007百万以下

					R3 (要求)
補助金交付実績			(予算額)		(要求額) 582,000千円
指標①目標					136件

指標①実績				(推計値)	(推計値)
指標①達成率				(推計値)	(推計値)
指標②目標					16,007 百万円
指標②実績				(推計値)	(推計値)
指標②達成率				(推計値)	(推計値)

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 経済環境の変化に対応し、県内中小企業者の金融支援のためとなる制度の見直しを図る。

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価)	<p>○</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者に対して金融支援を行うことにより、県内中小企業者の経営活性化、安定化を図り、県経済の活性化を支援していく必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

<p>継続・削減・統合・廃止</p> <p>(理由)</p>
